

瀬戸内町告示第41号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により, 平成30年度決算および令和元年度上半期の財政状況を別紙のとおり公表する。

令和元年11月1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



令和元年度 上半期

財政状況の公表

鹿児島県 瀬戸内町

目 次

財政動向及び財政方針	1
1 平成30年度 決算のあらまし	2
(1) 概要	2
(2) 各会計実質収支の状況	2
(3) 一般会計歳入の状況	8
(4) 一般会計歳出の状況	10
(5) 町債の状況	12
2 令和元年度 上半期財政運営のあらまし	13
(1) 予算の規模	13
(2) 予算の執行状況	15
3 町有財産の状況	17

I 財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様に町財政について正しく理解していただくため、町条例に基づき毎年5月1日及び11月1日の2回、財政状況を公表しています。今回は、平成30年度決算及び令和元年度上半期の財政運営を中心に財政状況を公表します。

本町の財政状況について、一般会計は、平成30年度決算において、前年度に比べ一般廃棄物し尿処理施設建設事業等により衛生費が3億3千6百万円増加、西古見防災コミュニティ施設整備事業の完了等により消防費が3千1百万円減となりました。また、普通建設事業費全体では3億8千万円の増加となっています。

特別会計は前年度に引き続き各特別会計において赤字決算はありませんでしたが、その内容は一般会計からの多額に上る赤字補てん繰出金による改善です。依然、独立採算の原則に基づく各会計の自立が課題となっています。

本町の財政状況は、これまでの絶え間ない財源確保対策と節減努力等により、着実に健全化が進んでいます。

しかしながら、人口減少を起因とする税収等自主財源の伸び悩みと、地方交付税が減少する厳しい状況の中、多様化する財政需要に適切かつ柔軟に対応するため、歳入の確保と徹底した歳出の削減を図り、健全で持続可能な財政運営に努めることが求められています。

国における平成31年度（令和元年度）の予算編成については、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとし、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する、としています。

このような状況の中、地域活性化につながる事業には重点的に投資しつつ、全体を平準化する予算編成制度を構築することで「地方創生と財政健全化をバランスよく推進できる持続可能な財政運営」を目指す必要があることから、より一層の経費節減努力と主要事業への重点配分を行うなど、メリハリの効いた予算編成と持続可能な財政運営に努めてまいります。

1 平成30年度決算のあらまし

(1) 概 要

平成30年度の各会計決算総額(水道事業を除く)は、歳入総額14,653,255千円に対し、歳出総額14,026,616千円で、差引626,639千円の黒字となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源77,952千円を差し引いた実質収支は548,687千円となっています。

(2) 各会計実質収支の状況

1). 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ10,606,097千円に対し、歳入決算額で10,195,666千円、歳出決算額で9,680,124千円となり、前年度に対し歳入決算額で591,676千円、6.2%の増、歳出決算額で576,466千円、6.3%の増となっています。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で515,542千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源73,952千円を差し引いた実質収支も441,590千円の黒字となっています。また、本年度の実質収支額から昨年度の実質収支額464,530千円を差し引いた単年度収支額は22,940千円の赤字となっています。この単年度収支額に財政調整基金の積立金232,265千円を加え、取崩額106,148千円を差し引いた、実質単年度収支額は103,177千円の黒字となっています。

(単位：千円)

一 般 会 計							
年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C		翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
			30年度	10,195,666			
29年度	9,603,990	9,103,658	500,332	35,802	464,530	△ 8,534	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I		実質単年度収支 F+G+H-I		
30年度	232,265	0	106,148		103,177		
29年度	236,532	0	273,863		△ 45,865		

2). 巡回診療施設特別会計

巡回診療施設特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ313,564千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は同額の286,087千円となり、前年度に対し歳入歳出決算額で1,494千円、0.5%の減となっています。決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、実質収支及び単年度収支ともに0円となっています。

(単位：千円)

巡 回 診 療 施 設 特 別 会 計							
年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C		翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
			30年度	286,087			
29年度	287,581	287,581	0	0	0	△ 586	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I		実質単年度収支 F+G+H-I		
30年度	0	0	0		0		
29年度	0	0	0		△ 586		

3). 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,316,503千円に対し、歳入決算額で1,262,730千円、歳出決算額で1,258,731千円となり、前年度に対し歳入決算額で469,274千円、27.1%の減、歳出決算額で464,251千円、26.9%の減となっています。決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で3,999千円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっています。単年度収支については5,023千円の赤字となっています。

次に、国民健康保険特別会計(直営診療勘定)の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ17,436千円に対し、歳入決算額で16,595千円、歳出決算額で15,957千円となり、前年度に対し歳入決算額で4,432千円、36.4%の増、歳出決算額で4,080千円、34.3%の増となっています。決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で638千円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっています。単年度収支についても352千円の黒字となっています。

(単位：千円)

国民健康保険事業勘定							
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰り越すべ き財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
	A	B	A-B	C			
30年度	1,262,730	1,258,731	3,999	0	3,999	△ 5,023	
29年度	1,732,004	1,722,982	9,022	0	9,022	3,807	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I		実質単年度収支 F+G+H-I		
30年度	0	0	0		△ 5,023		
29年度	0	0	0		3,807		

(単位：千円)

国民健康保険直営診療勘定							
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰り越すべ き財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
	A	B	A-B	C			
30年度	16,595	15,957	638	0	638	352	
29年度	12,163	11,877	286	0	286	79	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I		実質単年度収支 F+G+H-I		
30年度	0	0	0		352		
29年度	0	0	0		79		

4). 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,439,421千円に対し、歳入決算額で1,458,113千円、歳出決算額で1,377,660千円となり、前年度に対し歳入決算額で7,432千円、0.5%の減、歳出決算額で26,227千円、1.9%の減となっています。
 決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で80,453千円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっています。単年度収支についても18,795千円の黒字となっています。

(単位：千円)

介護保険特別会計						
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰越すべ き財源	実質収支	単年度収支
	A	B	A-B C	D	C-D E	F
30年度	1,458,113	1,377,660	80,453	0	80,453	18,795
29年度	1,465,545	1,403,887	61,658	0	61,658	17,868
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額	I	実質単年度収支 F+G+H-I	
30年度	0	0		0	18,795	
29年度	0	0		0	17,868	

5). 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ107,184千円に対し、歳入決算額で106,945千円、歳出決算額で105,492千円となり、前年度に対し歳入決算額で2,633千円、2.4%の減、歳出決算額で2,268千円、2.1%の減となっています。
 決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で1,453千円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も同額の黒字となっています。単年度収支については365千円の赤字となっています。

(単位：千円)

後期高齢者医療事業特別会計						
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰越すべ き財源	実質収支	単年度収支
	A	B	A-B C	D	C-D E	F
30年度	106,945	105,492	1,453	0	1,453	△ 365
29年度	109,578	107,760	1,818	0	1,818	336
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額	I	実質単年度収支 F+G+H-I	
30年度	0	0		0	△ 365	
29年度	0	0		0	336	

6). 屠畜場事業特別会計

屠畜場事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ2,290千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は同額の2,115千円となり、前年度に対し歳入歳出決算額で180千円、9.3%の増となっています。主な要因は、一般管理費の増によるものです。

(単位：千円)

屠畜場事業特別会計							
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
	A	B	A-B	C			
30年度	2,115	2,115	0	0	0	0	0
29年度	1,935	1,935	0	0	0	0	0
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I		実質単年度収支 F+G+H-I		
30年度	0	0	0		0		
29年度	0	0	0		0		

7). 船舶交通事業特別会計

船舶交通事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ309,822千円に対し、歳入決算額で322,164千円、歳出決算額で298,610千円となり、前年度に対し歳入決算額で63,070千円、16.4%の減、歳出決算額で61,583千円、17.1%の減となっています。主な要因は補修費等にかかる費用の減によるものです。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で23,554千円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も20,554千円の黒字となっています。単年度収支については4,487千円の赤字となっています。

(単位：千円)

船舶交通事業特別会計							
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
	A	B	A-B	C			
30年度	322,164	298,610	23,554	3,000	20,554	△ 4,487	
29年度	385,234	360,193	25,041	0	25,041	22,036	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I		実質単年度収支 F+G+H-I		
30年度	0	0	0		△ 4,487		
29年度	0	0	0		22,036		

8). 古仁屋港上屋事業特別会計

古仁屋港上屋事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ5,401千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は同額の5,383千円となり、前年度に対し歳入歳出決算額で2,966千円、122.7%の増となっています。主な要因は、施設修繕費の増によるものです。

(単位：千円)

古仁屋港上屋事業特別会計									
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰越すべ き財源		実質収支		単年度収支
	A	B	A-B	C	D	C-D	E	F	
30年度	5,383	5,383	0		0	0	0	0	
29年度	2,417	2,417	0		0	0	0	0	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額		I	実質単年度収支 F+G+H-I			
30年度	0	0			0	0			
29年度	0	0			0	0			

9). 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ47,982千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は同額の46,046千円となり、前年度に対し歳入決算額で5,614千円、13.9%の増となっています。主な要因は修繕料の増によるものです。決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、実質収支及び単年度収支ともに0円となっています。

(単位：千円)

農業集落排水事業特別会計									
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰越すべ き財源		実質収支		単年度収支
	A	B	A-B	C	D	C-D	E	F	
30年度	46,046	46,046	0		0	0	0	0	
29年度	40,432	40,432	0		0	0	0	△ 2,787	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額		I	実質単年度収支 F+G+H-I			
30年度	0	0			0	0			
29年度	0	0			0	△ 2,787			

10). 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入歳出予算額それぞれ1,177,534千円に対し、歳入決算額で951,411千円、歳出決算額で950,411千円となり、前年度に対し歳入決算額で563,544千円、145.3%の増、歳出決算額で562,544千円、145.0%の増となっています。主な要因は、自衛隊水道施設整備事業の増によるものです。決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で1,000千円の黒字、実質収支及び単年度集はともに0円となっています。

(単位：千円)

簡易水道事業特別会計									
項目 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に 繰越すべ き財源		実質収支		単年度収支
	A	B	A-B	C	D	C-D	E	F	
30年度	951,411	950,411		1,000	1,000		0	0	
29年度	387,867	387,867		0	0		0	△ 2,840	
	財調積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額		I	実質単年度収支 F+G+H-I			
30年度	0	0			0	0			
29年度	0	0			0	△ 2,840			

11). 水道事業会計

水道事業会計の収益的収支の決算額は、収入予算額157,378千円に対し決算額157,259千円、支出予算額154,043千円に対し決算額137,255千円で、差し引き20,004千円の当年度純利益を生じています。なお、損益計算書での当年度純利益は11,046千円で、差額の8,958千円は消費税相当分でありま

す。資本的収支の決算額は、収入予算額48,002千円に対し決算額45,400千円、支出予算額105,875千円に対し決算額102,702千円で、差し引き57,032千円の収入不足となっています。この不足額につきましては、損益勘定留保資金52,292千円、消費税資本的収支調整額4,960千円及び利益剰余金処分額50千円を充当して補填しています。

(単位：千円)

年度	収益的収入	収益的支出	差 引	資本的収入	資本的支出	差 引
30年度	157,259	137,255	20,004	45,400	102,702	△ 57,302
29年度	163,764	135,679	28,085	91,800	135,606	△ 43,806

(3) 一般会計歳入の状況

歳入決算額は、調定額10,310,910千円に対し、収入済額は10,195,666千円で、収入率は前年度に対して0.2ポイント増の98.9%となっています。

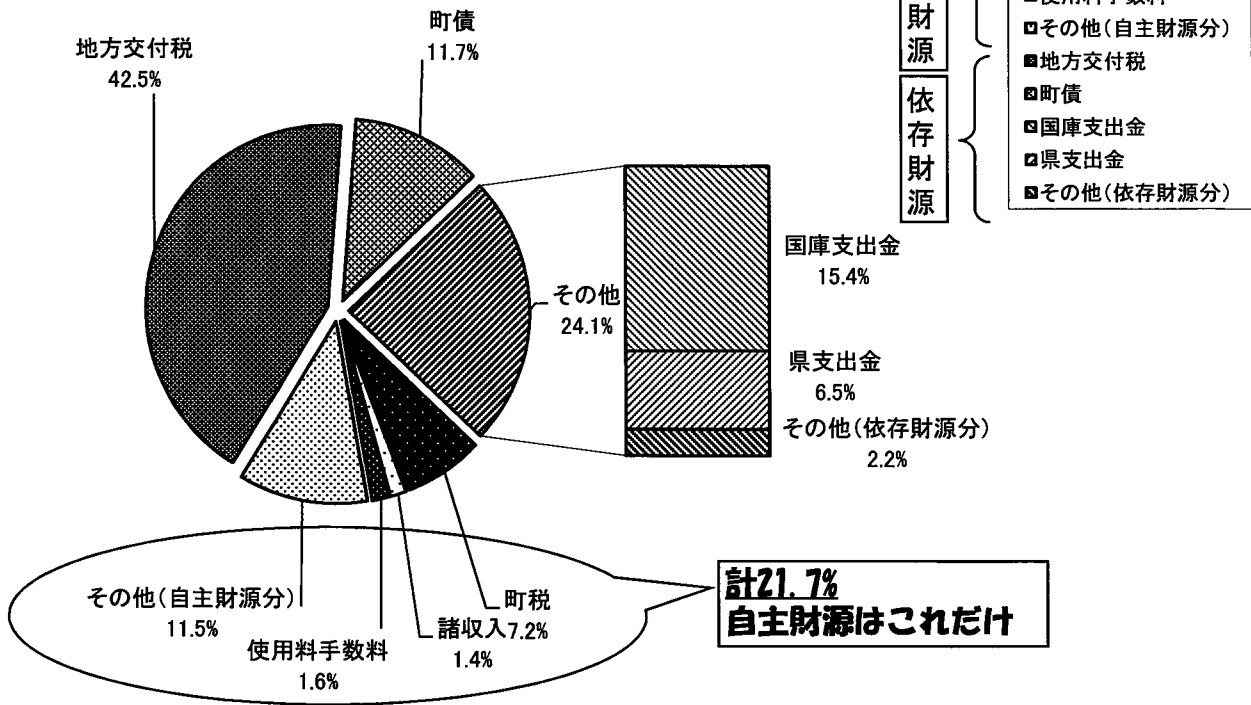
歳入決算額のうち町税や使用料・手数料、繰入・繰越金等の自主財源額は2,187,850千円で、前年度に対し18,839千円、0.9%の増、国県支出金や地方交付税、町債等の依存財源額は8,007,816千円で、前年度に対して572,837千円、7.7%の増となっています。それぞれの割合は自主財源が21.7%で、前年度に対して0.9ポイントの減、依存財源が78.3%で、前年度に対して0.9ポイントの増となっています。

(歳入決算目的別内訳)

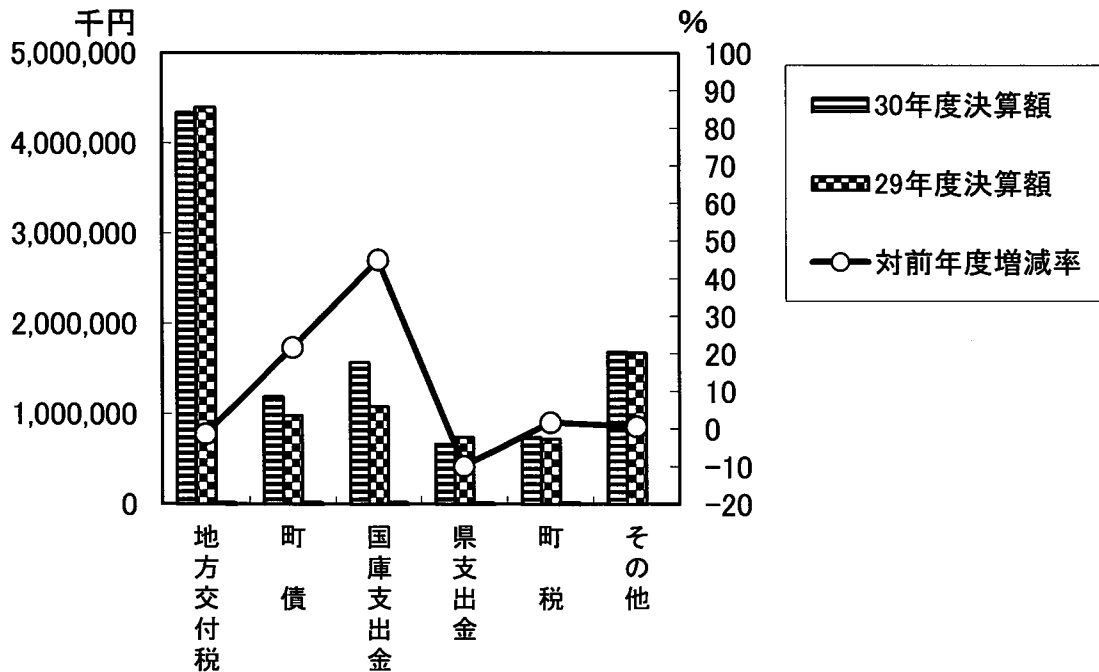
(単位:千円, %)

歳入区分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	D (A-B)	D/B×100
1 町 税	737,596	7.2	725,015	7.5	12,581	1.7
2 地 方 譲 与 税	55,697	0.5	55,057	0.6	640	1.2
3 利 子 割 交 付 金	1,268	0.0	1,333	0.0	△ 65	△ 4.9
4 配 当 割 交 付 金	1,400	0.0	1,612	0.0	△ 212	△ 13.2
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,632	0.0	1,587	0.0	45	2.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	167,488	1.6	162,668	1.7	4,820	3.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,831	0.1	9,540	0.1	291	3.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,178	0.0	966	0.0	212	21.9
9 地 方 交 付 税	4,338,184	42.5	4,398,275	45.8	△ 60,091	△ 1.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	720	0.0	739	0.0	△ 19	△ 2.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	32,027	0.3	32,700	0.3	△ 673	△ 2.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	163,137	1.6	165,037	1.7	△ 1,900	△ 1.2
13 国 庫 支 出 金	1,570,377	15.4	1,083,266	11.3	487,111	45.0
14 県 支 出 金	665,634	6.5	738,736	7.7	△ 73,102	△ 9.9
15 財 産 収 入	39,002	0.4	43,363	0.5	△ 4,361	△ 10.1
16 寄 付 金	161,235	1.6	92,794	1.0	68,441	73.8
17 繰 入 金	437,589	4.3	461,824	4.8	△ 24,235	△ 5.2
18 繰 越 金	500,332	4.9	518,517	5.4	△ 18,185	△ 3.5
19 諸 収 入	116,932	1.4	129,761	1.4	△ 12,829	△ 9.9
20 町 債	1,194,407	11.7	981,200	10.2	213,207	21.7
歳 入 合 計	10,195,666	100.0	9,603,990	100.0	591,676	6.2

自主財源と依存財源の状況



平成30年度歳入決算対前年度比較



(4) 一般会計歳出の状況

歳出決算額は、予算額10,606,097千円に対し、支出済額は9,680,124千円で、支出率は前年度に対して1.9ポイント増の91.3%となっています。翌年度繰越額656,924千円を差し引いた不用額は269,049千円で、前年度に対し7,992千円の減となっています。

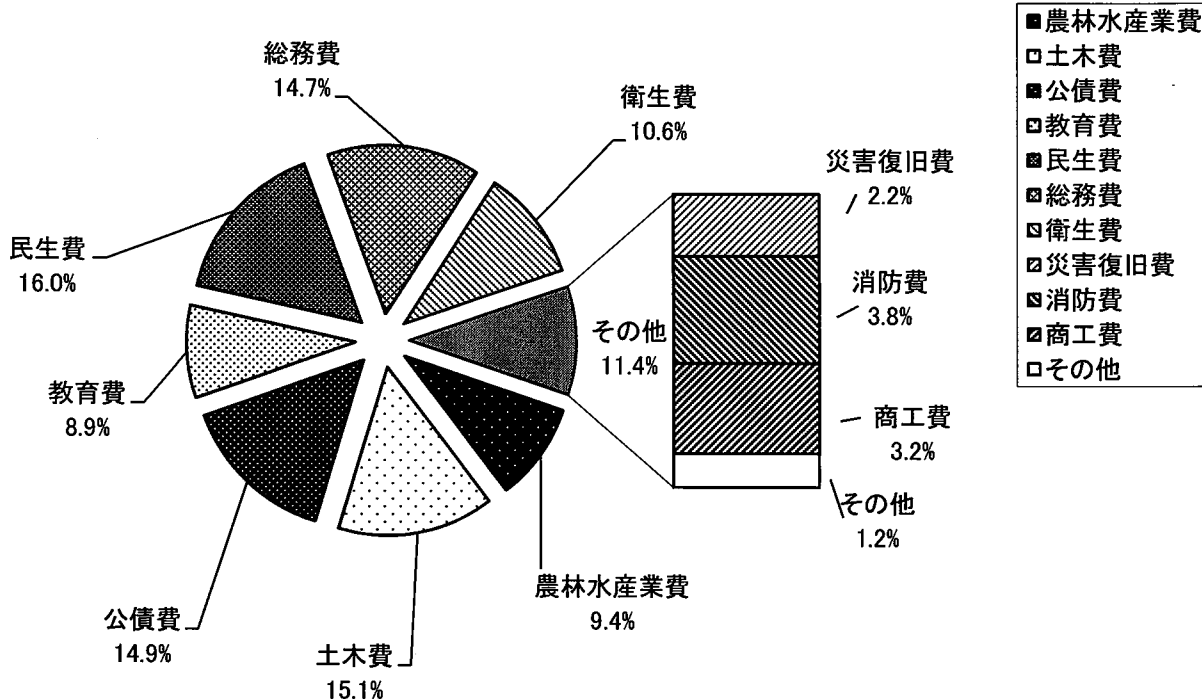
目的別の主な歳出額は、民生費1,554,967千円、土木費1,461,367千円、公債費1,449,173千円、総務費1,424,587千円、衛生費1,026,403千円、農林水産業費908,018千円となっており、教育費857,008千円と続いています。

(歳出決算目的別内訳)

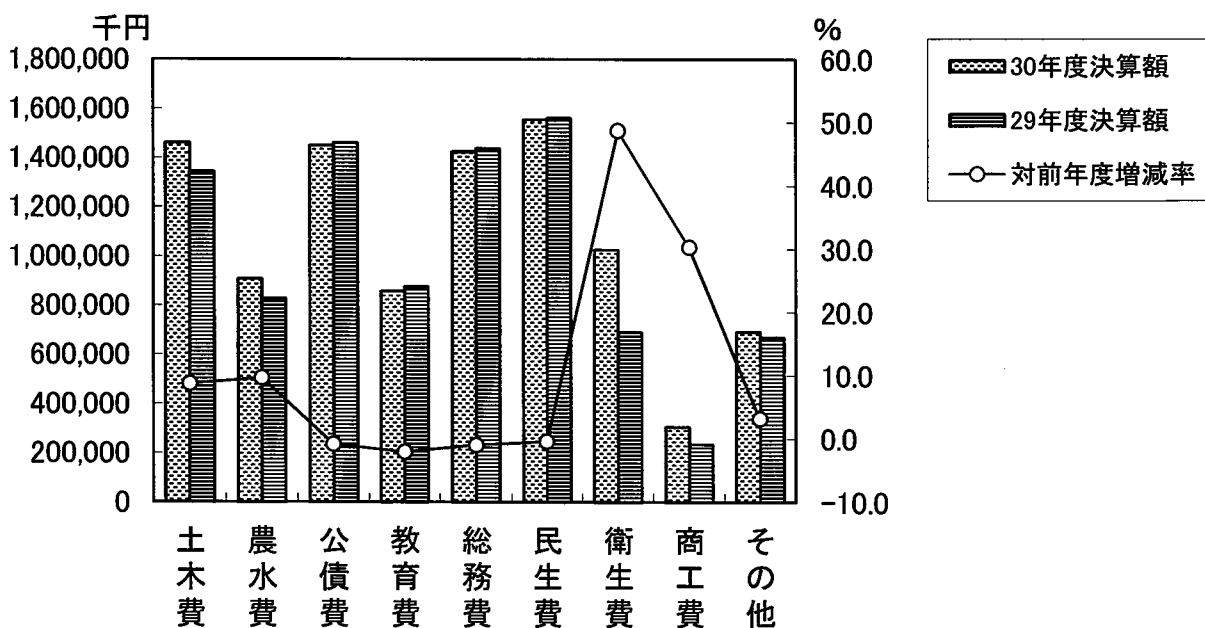
(単位:千円, %)

歳出区分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	D (A-B)	D/B×100
1 議会費	87,743	0.9	87,710	1.0	33	0.0
2 総務費	1,424,587	14.7	1,438,503	15.8	△ 13,916	△ 1.0
3 民生費	1,554,967	16.0	1,560,786	17.0	△ 5,819	△ 0.4
4 衛生費	1,026,403	10.6	690,097	7.6	336,306	48.7
5 労働費	7,297	0.1	8,264	0.1	△ 967	△ 11.7
6 農林水産業費	908,018	9.4	828,097	9.1	79,921	9.7
7 商工費	305,888	3.2	234,731	2.6	71,157	30.3
8 土木費	1,461,367	15.1	1,343,935	14.8	117,432	8.7
9 消防費	368,021	3.8	399,169	4.4	△ 31,148	△ 7.8
10 教育費	857,008	8.9	875,035	9.7	△ 18,027	△ 2.1
11 災害復旧費	209,756	2.2	165,572	1.8	44,184	26.7
12 公債費	1,449,173	14.9	1,461,176	16.0	△ 12,003	△ 0.8
13 諸支出金	19,896	0.2	10,583	0.1	9,313	88.0
14 予備費						
歳出合計	9,680,124	100.0	9,103,658	100.0	576,466	6.3

平成30年度一般会計目的別経費の状況



平成30年度歳出決算対前年度比較



(5) 町債の状況

収入済額は1,194,407千円で、前年度に対し213,207千円、21.7%の増となっています。増額の主な要因は臨時財政対策債や過疎対策事業債(一般廃棄物処理施設整備)、辺地対策事業債(道路整備, 製氷施設整備)等の増によるものです。

町債の借り入れ, 償還, 現在高の状況

(単位:千円)

会 計 別	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度償還 額 C	平成30年度末 現在高 A+B-C
(一般会計)	9,314,508	1,194,407	1,407,411	9,101,504
(特別会計)	1,842,927	61,800	103,097	1,801,630
巡 回 診 療	123,247	5,700	17,291	111,656
国 保 直 診	0	0	0	0
船 舶	529,994	0	23,834	506,160
上 屋	20,065	0	1,622	18,443
農業集落排水	103,253	0	8,478	94,775
簡 易 水 道	1,066,368	56,100	51,872	1,070,596
合 計	11,157,435	1,256,207	1,510,508	10,903,134

上 水 道	682,387	45,400	35,740	692,047
-------	---------	--------	--------	---------

2 令和元年度上半期財政運営のあらまし

令和元年度の補正予算を中心に上半期の財政運営状況を説明します。

(1) 予算の規模(繰越明許費は除く)

各会計の補正状況

(単位:千円)

会計別	令和元年度 当初予算額 A	9月までの補正 額 B	9月補正後現計	
			現計予算 A+B	構成比
(一般会計)	9,350,892	1,096,633	10,447,525	72.8
(特別会計)	3,785,746	119,738	3,905,484	27.2
巡回診療	291,955	△ 7,852	284,103	2.0
国保事業	1,293,041	3,956	1,296,997	9.0
国保直診	17,396	0	17,396	0.1
介護保険	1,353,470	80,174	1,433,644	10.0
後期高齢	106,910	1,843	108,753	0.8
屠畜場	2,392	0	2,392	0.0
船舶	375,830	14,511	390,341	2.7
上屋	28,123	445	28,568	0.2
農業集落排水	22,957	172	23,129	0.2
簡易水道	293,672	26,489	320,161	2.2
合計	13,136,638	1,216,371	14,353,009	100.0

上水道事業	令和元年度 当初予算額 A	9月までの補 正額 B	現計予算 A+B
収益的収入	155,199	0	155,199
収益的支出	154,971	0	154,971
資本的収入	2	0	2
資本的支出	44,988	0	44,988

一般会計予算款別補正状況
(歳入)

(単位:千円, %)

会計別	令和元年度 当初予算額 A	9月までの 補正額 B	9月補正後現計	
			現計予算 A+B	構成比
町 税	753,227	500	753,727	7.2
地 方 譲 与 税	54,862	2,064	56,926	0.5
利 子 割 交 付 金	1,333	0	1,333	0.0
配 当 割 交 付 金	1,612	0	1,612	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,587	0	1,587	0.0
地方消費税交付金	140,745	0	140,745	1.3
自動車取得税交付金	9,540	0	9,540	0.1
地方特例交付金	1,178	932	2,110	0.0
地 方 交 付 税	4,101,659	0	4,101,659	39.3
交通安全対策特別交付金	1,500	0	1,500	0.0
分担金及び負担金	20,579	0	20,579	0.2
使用料及び手数料	173,839	1,003	174,842	1.7
国 庫 支 出 金	1,908,407	163,308	2,071,715	19.8
県 支 出 金	555,593	158,939	714,532	6.8
財 産 収 入	32,386	0	32,386	0.3
寄 付 金	70,001	19	70,020	0.7
繰 入 金	159,049	202,998	362,047	3.5
繰 越 金	1	441,588	441,589	4.2
諸 収 入	101,094	90,884	191,978	1.8
町 債	1,262,700	34,397	1,297,097	12.4
環境性能割交付金	0	1	1	0.0
合 計	9,350,892	1,096,633	10,447,525	100.0

(歳出)

(単位:千円, %)

会計別	令和元年度 当初予算額 A	9月までの 補正額 B	9月補正後現計	
			現計予算 A+B	構成比
議 会 費	91,653	△ 652	91,001	0.9
総 務 費	2,038,616	298,700	2,337,316	22.4
民 生 費	1,497,561	15,226	1,512,787	14.5
衛 生 費	1,242,110	34,874	1,276,984	12.2
労 働 費	7,575	7,118	14,693	0.1
農 林 水 産 業 費	801,040	19,269	820,309	7.9
商 工 費	193,076	153,138	346,214	3.3
土 木 費	759,840	96,177	856,017	8.2
消 防 費	362,457	126,885	489,342	4.7
教 育 費	693,183	280,626	973,809	9.3
災 害 復 旧 費	141,707	65,272	206,979	2.0
公 債 費	1,485,541	0	1,485,541	14.2
諸 支 出 金	16,533	0	16,533	0.2
予 備 費	20,000	0	20,000	0.2
合 計	9,350,892	1,096,633	10,447,525	100.0

(2) 予算の執行状況

令和元年度の上半期(4月1日～9月30日)までの各会計予算の収入及び支出状況は以下のとおりです。(繰越明許費は除く)

各会計予算の執行状況 (令和元年9月30日現在) (単位:千円, %)

会計別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
(一般会計)	10,447,525	4,321,160	41.4	10,447,525	3,001,316	28.7
(特別会計)	3,905,484	1,337,681	34.3	3,905,484	1,446,938	37.0
巡回診療	284,103	69,521	24.5	284,103	118,664	41.8
国保事業	1,296,997	480,192	37.0	1,296,997	503,486	38.8
国保直診	17,396	2,346	13.5	17,396	7,157	41.1
介護保険	1,433,644	641,439	44.7	1,433,644	548,727	38.3
後期高齢	108,753	25,451	23.4	108,753	23,248	21.4
屠畜場	2,392	232	9.7	2,392	1,200	50.2
船舶	390,341	86,130	22.1	390,341	179,444	46.0
上屋	28,568	804	2.8	28,568	804	2.8
農業集落排水	23,129	4,305	18.6	23,129	4,305	18.6
簡易水道	320,161	27,261	8.5	320,161	59,903	18.7
合計	14,353,009	5,658,841	39.4	14,353,009	4,448,254	31.0

(単位:千円, %)

上水道事業	収 入			支 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
収益的収支	155,199	70,781	45.6	154,971	32,832	21.2
資本的収支	2	0	0.0	44,988	17,421	38.7

令和元年度一般会計の上半期の款別執行状況は次のとおりです。(繰越明許費は除く)

一般会計予算款別執行状況(歳入) (単位:千円, %)

科 目	予算現額	収入済額	収入率
町 税	753,727	423,993	56.3
地 方 譲 与 税	56,926	15,327	26.9
利 子 割 交 付 金	1,333	253	19.0
配 当 割 交 付 金	1,612	402	24.9
株式等譲渡所得割交付金	1,587	0	0.0
地方消費税交付金	140,745	92,126	65.5
自動車取得税交付金	9,540	3,063	32.1
地方特例交付金	2,110	2,110	100.0
地 方 交 付 税	4,101,659	3,038,691	74.1
交通安全対策特別交付金	1,500	409	27.3
分担金及び負担金	20,579	7,958	38.7
使用料及び手数料	174,842	71,423	40.9
国 庫 支 出 金	2,071,715	109,182	5.3
県 支 出 金	714,532	34,914	4.9
財 産 収 入	32,386	10,792	33.3
寄 付 金	70,020	39,383	56.2
繰 入 金	362,047	0	0.0
繰 越 金	441,589	441,589	100.0
諸 収 入	191,978	31,320	16.3
町 債	1,297,097	0	0.0
環境性能割交付金	1	0	0.0
歳 入 合 計	10,447,524	4,322,935	41.4

一般会計予算款別執行状況(歳出) (単位:千円, %)

科 目	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	91,001	46,698	51.3
総 務 費	2,337,316	632,997	27.1
民 生 費	1,512,787	509,525	33.7
衛 生 費	1,276,984	179,480	14.1
労 働 費	14,693	7,021	47.8
農 林 水 産 業 費	820,309	204,772	25.0
商 工 費	346,214	125,834	36.3
土 木 費	856,017	213,425	24.9
消 防 費	489,342	218,649	44.7
教 育 費	973,809	345,679	35.5
災 害 復 旧 費	206,979	14,448	7.0
公 債 費	1,485,541	725,798	48.9
諸 支 出 金	16,533	0	0.0
予 備 費	20,000	0	0.0
歳 出 合 計	10,447,525	3,224,326	30.9

3 町有財産の状況

町有財産には公有財産、物品、債権及び基金が含まれますが、これらの町有財産の管理については条例や規則によってそれぞれの管理がなされています。その概要は以下のとおりです。

【一般会計】

i) 公有財産

(1) 行政財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物
本 庁 舎		2,771.76	4,315.83
その他の 行政機関	消 防 庁 舎	9,986.96	1,779.57
	その他の施設	794.94	89.87
公共用 財 産	学 校	120,218.28	40,797.00
	公 営 住 宅	54,564.44	37,754.85
	公 園	122,406.08	325.72
	その他の施設	199,359.06	31,701.92
計		510,101.52	116,764.76

(2) 普通財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

建 物		2,422.55
土 地	宅 地	30,780.03
	田	3,480.00
	畑	17,447.19
	原 野	4,546,823.44
	山 林	6,401,917.19
	雑種地	83,237.21
	墓 地	78,817.90
	保安林	754,582.75
計		11,919,508.26

林 野	11,703,323.38
-----	---------------

(原野+山林+保安林)

② 有価証券 (単位: 千円)

区 分	現 在 高
株 券	14,140

③ 出資による権利 (単位: 千円)

区 分	現 在 高
出資証券	321,196

ii) 物 品

区 分	台 数
普 通 乗 用	5
普 通 貨 物	7
小 型 乗 用	14
小 型 貨 物	11
マ イ ク ロ バ ス	0
消 防 車	13
特 殊 用 途 車	13
大 型 特 殊 車	2
小 型 特 殊 車	20
軽 (四 輪 貨 物)	35
軽 (四 輪 乗 用)	19
船 舶	3
原 付	2
合 計	144

iii) 基 金

(単位:千円)

区 分	現 在 高
財 政 調 整 基 金	預 金 現 金 1,497,427
地 方 債 管 理 基 金	預 金 現 金 169,000
高 額 医 療 資 金 貸 付 基 金	預 金 現 金 2,774
	債 権 0
奨 学 資 金 貸 付 基 金	預 金 現 金 9,709
	債 権 21,704
肉 用 牛 導 入 基 金	預 金 現 金 9,919
	物 品 26,232
地 域 振 興 基 金	預 金 現 金 3,922
地 域 福 祉 基 金	預 金 現 金 955
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	預 金 現 金 10,000
教 育 振 興 人 材 育 成 基 金	預 金 現 金 1
青 少 年 育 成 基 金	預 金 現 金 472
公 共 施 設 維 持 管 理 基 金	預 金 現 金 263,688
土 地 開 発 基 金	預 金 現 金 27,591
	不 動 産 0
大 学 入 学 一 時 金 貸 付 基 金	預 金 現 金 41,746
	債 権 1,995
ふ る さ と 応 援 基 金	預 金 現 金 104,480
特 別 産 業 振 興 資 金 貸 付 基 金	預 金 現 金 10,914
特 別 水 産 業 対 策 基 金	預 金 現 金 10,000
特 別 肉 用 牛 導 入 基 金	預 金 現 金 8,457
	物 品 1,550
酒 造 用 含 み つ 糖 生 産 対 策 補 給 基 金	預 金 現 金 2,439
災 害 対 策 準 備 基 金	預 金 現 金 5,082
計	2,230,057

【特別会計】

i) 公有財産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地	建 物
巡回診療施設会計	1,760.79	1,772.13
国民健康保険会計	601.01	119.56
屠畜場事業会計	0.00	538.99
船舶交通事業会計	1,431.23	383.72
古仁屋港上屋事業会計	0.00	790.60
農業集落排水事業会計	915.25	361.80
簡易水道事業会計	14,285.00	0.00
計	18,993.28	3,966.80

② 動 産

区 分	現 在 高
船舶交通事業会計	3隻(478.00ト)

(2) 行政財産

① 土地及び建物

(単位:m²)

区 分	土 地	建 物
巡回診療施設会計	1,760.79	1,772.13
国民健康保険会計	601.01	119.56
屠畜場事業会計	0.00	538.99
船舶交通事業会計	1,431.23	383.72
古仁屋港上屋事業会計	0.00	790.60
農業集落排水事業会計	915.25	361.80
簡易水道事業会計	14,285.00	0.00
計	18,993.28	3,966.80

ii) 物 品

区 分	現 在 高	
巡回診療会計	車 両	6台
	レントゲン	2台
計	8台	

iii) 基 金 (単位:千円)

区 分	現 在 高
国民健康保険基金	222
船舶建造基金	4,780
介護給付費準備基金	42,852
計	47,854